

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第40期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03 - 5464 - 2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03 - 5464 - 2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,118,647	2,100,866	2,060,571	2,141,983	2,535,373
経常利益又は 経常損失() (千円)	207,736	8,173	36,017	64,489	77,865
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	250,640	48,342	157,128	93,481	39,932
包括利益 (千円)	279,892	29,199	169,513	90,393	40,575
純資産額 (千円)	131,096	129,197	298,491	653,807	802,272
総資産額 (千円)	1,051,533	1,140,328	1,070,404	1,177,743	1,283,669
1株当たり純資産額 (円)	4.46	6.01	13.90	24.69	28.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.67	2.25	7.32	3.65	1.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.1	11.3	27.9	55.5	62.5
自己資本利益率 (%)	108.57	43.01	73.51	19.63	5.48
株価収益率 (倍)		24.89	11.61	15.89	123.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,413	73,012	42,721	2,600	151,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,146	83,115	50,548	118,544	174,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,932	129,945	56,901	151,748	107,889
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	98,206	218,039	154,343	185,244	269,702
従業員数 (人)	109	111	102	90	103
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(84)	(103)	(114)	(123)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期・第38期・第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第37期において、1株につき10株の株式併合を行いました。第36期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	140,928	153,625	150,077	150,218	201,965
経常損失()	(千円)	129,241	176	20,179	50,121	45,082
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	266,830	19,176	13,789	90,141	44,710
資本金	(千円)	596,275	268,591	268,591	401,091	455,091
発行済株式総数	(株)	214,965,372	21,496,537	21,496,537	26,496,537	28,496,537
純資産額	(千円)	267,027	265,127	263,502	435,196	499,018
総資産額	(千円)	393,806	357,602	345,627	491,258	543,266
1株当たり純資産額	(円)	12.14	12.33	12.27	16.44	17.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	12.42	0.89	0.64	3.52	1.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.2	74.1	76.2	88.6	91.9
自己資本利益率	(%)	65.49	7.29	5.22	25.80	9.57
株価収益率	(倍)		62.9			
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	8	8	8	8	5

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期・第38期・第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第37期において、1株につき10株の株式併合を行いました。第36期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和51年東京都新宿区において体感音響機器の販売を目的とする会社として、現在のソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の前身である「ボディソニック株式会社」を創業いたしました。その後、映像の企画・製作等を事業目的とする会社に改め、商号も「オメガ・プロジェクト株式会社」に変更いたしました。平成22年、レジャー事業が中核となっている現状から商号を「ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社」に改めました。

当社の企業集団に係る経緯は、以下の次のとおりであります。

年月	事項
昭和51年1月	体感音響機器の商品化を図り、新しい音楽の聴き方を提案普及させる目的をもって会社設立。 (本社：東京都新宿区)
昭和51年5月	ボディソニック製品第1号“ボディソニックチェアMC1000”を全国主要電器販売店を通じ、販売開始。
平成2年4月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成9年12月	エヌディーエフグループ(映画の権利売買、製作及びファイナンスを主な事業とするグローバル企業群)が筆頭株主となり、同グループ支援の下、企業再建プランに着手。
平成10年6月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成12年7月	会社商号を「オメガ・プロジェクト株式会社」に変更。
平成15年3月	電子機器関連事業(旧ボディソニック事業)の営業権を譲渡。
平成16年12月	株式会社サボテンパークアンドリゾートに経営参加し、レジャー事業に着手。
平成16年12月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	会社商号を「オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社」に変更。
平成17年10月	エムスリエンタテインメント株式会社を持分法適用関連会社化。
平成18年6月	株式会社サボテンパークアンドリゾート及び伊豆スカイラインリゾート株式会社を連結子会社化。
平成18年7月	東京都千代田区に本社を移転。
平成19年5月	株式会社FLACOCOを完全子会社化。
平成22年3月	伊豆スカイラインリゾート株式会社を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年7月	東京都港区に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。 会社商号を「ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社」に変更。
平成23年5月	株式会社ISRサービスセンター(旧 オメガ・プロジェクト(株))を売却
平成23年6月	ホスピタルパートナーズ株式会社(旧 エムスリエンタテインメント(株))を売却
平成24年10月	株式会社伊豆四季の花・海洋公園を株式会社サボテンパークアンドリゾートの会社分割により設立、連結子会社化。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、伊豆シャボテン公園グループを中心としたレジャー事業を主軸として、エンターテインメント事業、投資事業、その他の事業を展開しております。そして、株主様、取引先、従業員といった全てのステークホルダーとともに、コンプライアンスと社会的責任に十分配慮し、企業価値向上に努めることを経営の基本方針としております。

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾート、株式会社伊豆四季の花・海洋公園及び株式会社FLACOCOの計4社にてグループを形成しております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりです。

（レジャー事業）

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾート及び(株)伊豆四季の花・海洋公園にて、テーマパーク等の運営を行っております。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業では、当社にて著作権収入の回収、(株)FLACOCOにてテレビCM制作を行っております。

（投資事業）

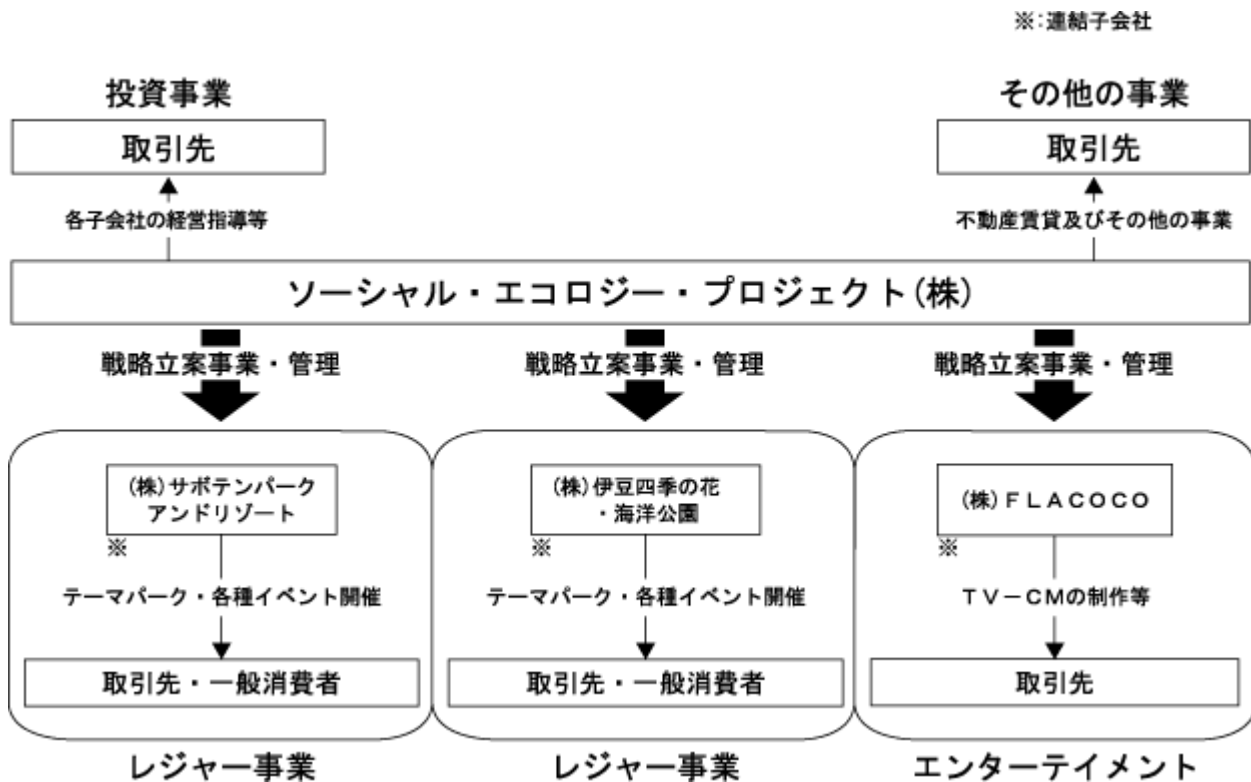
投資事業では、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

（その他事業）

当社が保有している不動産の賃貸等を行っております。

〔事業系統図〕

平成27年3月31日時点での事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株サボテンパークアンドリゾート (注1、2)	静岡県伊東市	95百万円	テーマパーク運営	100.0	当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株伊豆四季の花・海洋公園(注2)	静岡県伊東市	51百万円	テーマパーク運営	100.0	当社へ経営指導料を支払っている。
(連結子会社) 株FLACOCO(注2)	東京都港区	10百万円	TVC Mの制作	100.0	役員の兼任1名。

(注)1. 株サボテンパークアンドリゾートについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株サボテンパークアンドリゾート
(1) 売上高(百万円)	2,175
(2) 経常利益(百万円)	139
(3) 当期純利益(百万円)	120
(4) 純資産(百万円)	356
(5) 総資産(百万円)	882
2. 特定子会社に該当していません。	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
レジャー事業	96	(123)
エンターテイメント事業	2	()
投資事業		()
その他の事業	1	()
全社(共通)	4	()
合計	103	(123)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均雇用人数であります。
 3 全社(共通)としては、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5	41.4	4.2	4,875,300

セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	
エンターテイメント事業	
投資事業	
その他事業	1
全社(共通)	4
合計	5

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高・円安傾向が継続する中雇用状況の改善も見られ、緩やかな景気回復が続きましたが、平成26年4月に消費税が増税されたことによる個人消費の低迷などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は平成26年11月29日に臨時株主総会を開催し、経営陣の刷新を実現いたしました。経営体制並びにコンプライアンス強化を図りつつ、レジャー事業におきましては長きにわたって愛される施設作りを目指すべく施設の充実、ご来園者様の満足感を高める諸策を次々に打ち出しております。エンターテイメント事業におきましても継続してCM制作受注に努め、レジャー事業とシナジー効果のある新規事業開発（キャラクタービジネス）をしております。投資事業においても引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当連結会計年度は、過去から継続している訴訟関連費用、前経営陣による株主総会の議決権収集にかかる費用などの合計が97百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高25億35百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益51百万円（前年同期比109.2%増）、経常利益77百万円（前年同期比20.7%増）、当期純利益39百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

当連結会計年度の概況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、「カピバラの露店風呂」をリニューアルし、「カピバラの変わり湯・グレープフルーツ湯」等のイベントを開催いたしました。伊豆ぐらんぱる公園では、新施設「ジップライン～風KAZE～」の導入を行い、「わんぱくライダーPark」を利用した「シリーズ2014わんぱくライダーズカップ」を開催いたしました。また、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは、レストラン「さらduさら」において、静岡県伊東市富戸小学校の生徒たちと共同開発した「富戸コロッケ」が伊東の食材を使った「第3回伊東温泉めっちゃ美味（うま）グランプリ」のグランプリに輝きました。

以上の結果、レジャー事業では、売上高24億14百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益95百万円（前年同期比127.4%増）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入があった他、伊豆ぐらんぱる公園のオリジナル新キャラクター「ソテッチー」を企画開発しております。

以上の結果、エンターテイメント事業では、売上高1億21百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失51百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他事業)

その他事業では、売上高0百万円、営業損失52百万円（前連結会計年度は営業損失29百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、2億69百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より1億53百万円増加し、1億51百万円(前連結会計年度は2百万円の資金使用)となりました。これは主として、減価償却費65百万円の獲得によります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より56百万円増加し、1億74百万円(前連結会計年度は1億18百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億55百万円によります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より43百万円減少し、1億7百万円(前連結会計年度は1億51百万円の資金獲得)となりました。これは主として、株式の発行による収入1億8百万円によります。

2 【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
レジャー事業	2,414,255千円	19.9
エンターテインメント事業	121,045千円	5.2
その他	72千円	88.6
合計	2,535,373千円	18.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループを包括的に管理し、戦略的な経営を行っております。当社といたしましては、今後も事業会社である子会社の事業発展を図り、当社グループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、営業力の強化やイベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、信頼感を向上させ、入園者数の増加を図ってまいります。エンターテインメント事業では、CM制作を中心に安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

このような経営戦略を達成するための具体的な対処すべき課題は以下の通りです。

1. グループ全体における課題

(1) 事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、レジャー事業、エンターテインメント事業及び投資事業を展開しております。それぞれの事業特性や事業リスクに鑑み、最適な事業ポートフォリオの構築をすることが、中長期的な視野にたった企業価値の最大化に繋がる課題であると考えております。

(2) コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいりました。一度の法令違反により、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は役員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

(3) 人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に処理できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

2. レジャー事業における課題

(1) 魅力的な運営施設への改善

伊豆シャボテン公園を代表する動物である「カピバラ」の新施設などの新規設備投資、また老朽化した設備の修繕などを行い、更なる運営施設の全般的な魅力向上に努めることが、集客力の強化の課題となっております。

(2) インバウンド需要の取り込み

2014年の1年間に日本を訪れた外国人観光客様の人数は前年比29.4%増の1341万人となっております。今後も増加が見込まれるインバウンド客に対して当社施設の存在や魅力を伝え、旺盛な需要を獲得することが、集客力の強化の課題となっております。

(3) イベントの拡充

当社グループの運営施設は様々なイベントを開催しておりますが、ご来園いただいたお客様の顧客満足度の向上を図るイベントだけでなく、そのイベントによって集客を図ることができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

(4) 物販の拡充

魅力的なオリジナル商品の企画開発・販売を行い、各運営施設の売上向上やオリジナル商品の販売を通じての各運営施設の知名度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

(5) 接遇などサービスレベルの向上

各運営施設のスタッフによるきめ細やかなサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

(6) 効果的な宣伝広告の実施

各運営施設は施設コンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

3. エンターテインメント事業における課題

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツ制作へのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの制作力の強化を図り、CM制作の受注増を目指すことが課題となっております。

4. 投資事業における課題

グループ全体における課題である事業ポートフォリオの最適化のために、短期的なキャピタルゲインのみを求め
るのではなく、既存事業とシナジー効果を見込める企業への投資を行うことで、将来の主力事業への育成を図るこ
とが重要な課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、当該リスク発生の回避、及び発生した場合の対応に努めております。

ただし、記載された事項以外にも予見することが困難なリスクが存在し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中に含まれる将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成27年6月23日）現在で判断したものであります。

1. レジャー事業におけるリスク

(1) 天候

当社グループの運営施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数が変動しやすくなっております。そのため悪天候が長期に及ぶ場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害

当社グループの運営施設にて、大震災、火災、洪水、津波等の災害が発生した場合は、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、一時的な入園者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故

当社グループの運営施設では、事故等が起きないようにマニュアル化を進める等安全対策は万全を期し安全意識の向上に努めておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合は、当社グループの信頼低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 景気変動

お客様においてレジャーとはあくまで余暇や余剰資金を利用したものであり、生活に必要不可欠とまで言い切ることができません。そのため今後、これまで経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 動植物

当社グループの一部の運営施設では、動物や植物の展示をしております。動植物担当の社員の知識の向上であったり、獣医や樹木医などへの外部専門家との連携を通じたりして、動植物の管理をしておりますが、万が一病気の蔓延や異常気象による枯死などが発生した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 伊豆半島への誘客

当社グループの運営施設は、静岡県伊東市に集中しており、伊豆半島を代表する施設になっております。そのため今後、同地域の宿泊施設など観光産業の業績が悪化した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制など

当社グループの運営施設は、アトラクションの安全基準、商品販売に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など様々な法規制の適用を受けております。外部専門家と連携をしながらリスクマネジメントには十分配慮しておりますが、今後、法規制などの新設や変更がなされた場合は、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいりますが、結果として、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. エンターテインメント事業におけるリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、出演者の肖像権や商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループでは契約等により、知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求や制作期間の長期化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 投資事業におけるリスク

(1) 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & Aについて

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段としてM & Aを採用することがあります。M & Aを行う際は、国内外を問わず、対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他リスク

(1) 当社グループ所有不動産に対する競売及び当社グループに対する訴訟

当社グループは、当社グループ所有不動産に対して競売の申立てを受けております。本件につきまして、適宜、弁護士や公認会計士等の外部有識者を活用しながら対応しております。しかしながら、当社グループとしては訴訟内外におきまして、当社の正当性を主張してまいりますが、結果として、裁判所の判断において当社の主張が受け入れられなかったり訴訟にかかる資金や費用の追加支出を余儀なくされたりすることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令違反

当社グループが展開する事業では、各事業のオペレーションにおいて、コンプライアンスを重視しており、コンプライアンスの推進体制整備と従業員への啓発活動には十分努めております。これらの取り組みにもかかわらず従業員による重大な法令違反などが生じた場合は、行政処分による一部業務の中断や当社グループの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保

当社グループが展開する事業では、各事業分野において専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流出や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における金銭債権、棚卸資産、投資、財務活動、偶発債務、訴訟等に関するの見積り・判断を継続して評価しております。

この評価は、過去の実績や当社の属する業界の状況等さまざまな要因から鑑み、見積り計上されます。実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、見積りと異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が重要な見積りに大きな影響があると考えております。

（1）貸倒引当金

当社は取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し見込額を計上しております。

当社の行うエンターテインメント事業及び投資事業は1件あたりの取引金額が大きく、全体の債権の中に占める割合も大きいと、金額が全体に占める割合が大きい債権に関しては特定債権として認識し、個別に評価しております。

また、国内外の経済情勢の悪化、取引先を取り巻く環境の悪化などの要因から追加引当が必要となる可能性があります。

2．財政状態

資産、負債及び純資産の状況

（1）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、3億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金が84百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、9億15百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が59百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加し、12億83百万円となりました。

（2）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、3億18百万円となりました。これは主として、買掛金が20百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、1億63百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が8百万円の減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、4億81百万円となりました。

（3）純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億48百万円増加し、8億2百万円となりました。これは主として、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円、当期純利益の計上等により利益剰余金が39百万円増加したこと等によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて3円48銭増加し、28円17銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から62.5%となりました。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高・円安傾向が継続する中雇用状況の改善も見られ、緩やかな景気回復が続きましたが、平成26年4月に消費税が増税されたことによる個人消費の低迷などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

(1) 売上高

レジャー事業では、各種イベントを行い、積極的にPRを行った結果、入園者数、売上ともに回復基調となっております。またエンターテインメント事業では、映像業界全体が苦戦する中、堅調にCM制作を受託しております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、3億93百万円増加し、25億35百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、10億15百万円となり、前連結会計年度より1億39百万円の増加となりました。また販売費及び一般管理費は、14億67百万円となり、前連結会計年度より2億26百万円の増加となりました。

(3) 営業利益

売上原価率は40.1%と前連結会計年度（40.9%）とほぼ同率で推移しており、販売費及び一般管理費が14億67百万円と前連結会計年度（12億41百万円）から増加したものの、営業利益は51百万円（前連結会計年度は24百万円）と前連結会計年度に比べて、27百万円増加しました。

(4) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、債務保証損失引当金戻入額等で、33百万円となり、営業外費用は、貸倒引当金繰入額等で、7百万円となりました。以上の結果、経常利益は77百万円（前連結会計年度は64百万円）となりました。

(5) 特別利益及び特別損失

特別利益は、受取保険金等で、10百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損等で、26百万円となりました。法人税等及び少数株主損失を加減算し、当期純利益は39百万円（前連結会計年度は93百万円）となりました。

4. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

5. 戦略的現状と見通し

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。子会社を含めた連結営業利益を実現し、継続的な連結当期純利益を達成していくことを目標とし、さらなる企業価値の向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

当社は、各事業において子会社の事業発展を図り、ひいてはグループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、新施設への積極的な投資、広告活動の充実や各種イベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、入園者数の増加を図ってまいります。エンターテインメント事業では、CM制作を中心に安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

7. 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レジャー事業を中心に、総額1億56百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積百㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	投資事業 その他の事業	不動産賃貸施設 投資事業用施設	200,204	1,265 (8)	551	202,021	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)FLACOCO (東京都港区)	エンター テイメント 事業	統括業務施設	-	-	45	45	1
(株)伊豆四季の花・海洋公園 (静岡県伊東市)	レジャー事業	統括業務施設	26,460	-	43,491	69,951	10
(株)サボテンパークアンド リゾート (静岡県伊東市)	レジャー事業	統括業務施設	217,978	269,655 (267,077)	44,964	532,598	71

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び車両運搬具他であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

今後一年間において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	28,496,537	28,496,537		

(注)1 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月14日 (注)1		214,965,372		596,275	72,328	
平成23年6月28日 (注)2		214,965,372	327,683	268,591		
平成23年7月1日 (注)3	193,468,835	21,496,537		268,591		
平成25年6月3日 (注)4	5,000,000	26,496,537	132,500	401,091	132,500	132,500
平成26年5月30日 (注)5	2,000,000	28,496,537	54,000	455,091	54,000	186,500

- (注)1 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、資本準備金72,328千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。
- 2 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、資本金327,683千円を減少しその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成23年6月28日にその効力が発生いたしました。
- 3 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、平成23年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、これに伴い発行済株式総数が193,468,835株減少しております。
- 4 平成25年6月3日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が5,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,500千円増加しております。発行価格53円、資本組入額26.5円割当先は、上田和彦であります。
- 5 平成26年5月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ54,000千円増加しております。発行価格54円、資本組入額27円割当先は、R-1合同会社、佐久間浩人であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	24	100	28	28	13,812	13,994	
所有株式数 (単元)		32,843	32,225	105,240	1,980	132	109,839	282,259	270,637
所有株式数 の割合(%)		11.64	11.42	37.28	0.70	0.05	38.84	100.00	

- (注)1 自己株式は、「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」には 291単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,284,300	11.53
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	2,725,000	9.56
ロイヤル観光有限会社	広島市中区広瀬北町3-36	1,950,000	6.84
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1-2-18	1,556,000	5.46
有限会社MBL	東京都港区南麻布1-6-31-101	1,250,000	4.39
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,250,000	4.39
大原なおみ	東京都世田谷区	1,000,000	3.51
ニュース証券株式会社	東京都渋谷区東3-11-10	784,100	2.75
株式会社大富	東京都江戸川区大杉3-6-4	584,600	2.05
計		15,634,000	54.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 19,900		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 28,206,000	282,060	
単元未満株式	普通株式 270,637		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		282,060	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に29,100株(議決権の数291個)、含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー・ プロジェクト株式会社	東京都港区南青山7-8-4	19,900		19,900	0.07
計		19,900		19,900	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,710	165
当期間における取得自己株式	180	28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)(注1)	810	517		
保有自己株式数(注2)	19,913		20,093	

(注1) 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今期において当期純利益を計上いたしましたが依然として財務体質は脆弱であります。このため会社の財務体質を強化するため、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせていただく予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様への早期配当復活及び安定的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社の利益配分に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・償却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	9	87 7	113	104	225
最低(円)	4	33 3	31	47	53

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式併合（平成23年7月1日、10株 1株）以前による最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	69	71	71	92	170	225
最低(円)	55	61	60	65	81	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		北本幸寛	昭和45年6月14日生	平成12年8月 (株)ハートライン代表取締役就任(現任) 平成19年6月 (株)クオンツ取締役就任 平成20年9月 (株)クオンツ取締役退任 平成26年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	
取締役		鈴木公一	昭和47年2月4日生	平成13年11月 (株)アクセス入社 平成16年11月 (株)アクセス退社 平成20年4月 (株)ハートライン取締役就任(現任) 平成26年11月 当社取締役就任(現任)	(注)1	1,000
取締役		金良姫	昭和48年12月6日生	平成22年5月 KYJ&CO.(株)代表取締役社長就任(現任) 平成26年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	
取締役		布村洋一	昭和37年7月7日生	平成21年7月 (株)クラスコンサルティング代表取締役就任(現任) 平成26年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	500
取締役		田中久信	昭和33年7月9日生	昭和40年3月 警視庁入庁 平成18年4月 警視昇任 平成19年3月 警視庁退職 平成19年4月 (株)高島屋入社 平成24年5月 (株)高島屋退職 平成24年6月 黒潮総合法律事務所相談役就任(現任) 平成26年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	
取締役		田中正和	昭和26年5月8日	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 松下照雄法律事務所入所 昭和62年4月 齋藤正和法律事務所開設同事務所代表(現任) 平成24年6月 (株)オーテック社外監査役就任(現任) 平成26年6月 エコナックホールディングス(株)社外取締役就任(現任) 平成26年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		大月将幸	昭和45年12月6日生	平成7年3月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月	公認会計士登録 弁護士登録 中央弁護士会設立代表社員就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	1,000	
監査役		大箸郁夫	昭和35年9月26日生	昭和59年4月 平成11年7月 平成15年11月 平成17年10月 平成22年7月 平成25年6月	中野冷機株式会社入社 株式会社法学館入社 司法試験合格 東京弁護士会登録 鎌倉橋法律事務所(旧川上総合法律事務所)入所(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)6 (注)7		
監査役		結城昭二	昭和25年8月27日生	平成27年2月 平成27年6月	(株)コンディショニングサポート取締役就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)6		
計								3,500

- (注) 1. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。
3. 取締役金良姫氏、布村洋一氏、田中久信氏及び田中正和氏は、社外取締役であります。
4. 取締役田中正和氏は、「齋藤」より「田中」に改姓しております。
5. 監査役大月将幸氏は、公認会計士及び弁護士の資格を有しております。
6. 大箸郁夫氏及び結城昭二氏は、社外監査役であります。
7. 監査役大箸郁夫氏は、弁護士の資格を有しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
白石孝誼	昭和19年8月16日生	昭和59年4月	白石都市開発(株)代表取締役就任(現任)	500
		平成19年6月	当社監査役就任	
		平成19年6月	当社監査役退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としましては、変動する社会、世界経済環境に対応し機動性のある柔軟な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを挙げた経営の基本方針を過大なくかつ公明に執り行うために必要不可欠なものであり、当社経営上の最重要項目として位置付けております。当社及び取引先や社会的利益を確保することを前提としまして、これらの事項の実現のために当社は、監査法人や社外契約弁護士及び各種専門家の方々から経営及び日常業務に関して適宜助言・提言等をいただける体制を敷いております。

当社の連結子会社を含むグループ経営におきましても、経営体制の基本方針を統一化し、当社監査法人、監査役、専門家への情報収集及び助言・提言をいただける体制を確立し、グループ経営における監視機能の強化を推進しております。

2. 当該体制を採用している理由

取締役が各事業を担当することで、より機動的かつ効率的な経営を行う体制の構築を目指してまいります。また、監査役会、社外有識者及び内部監査部門から、中立的な立場より助言・提言することになっております。

また、当社と利害関係を有しない2名が社外監査役（内1名が独立役員）として選任されており、経営を監視する機能を果たしていると考えられますので、現状の体制を採用しております。

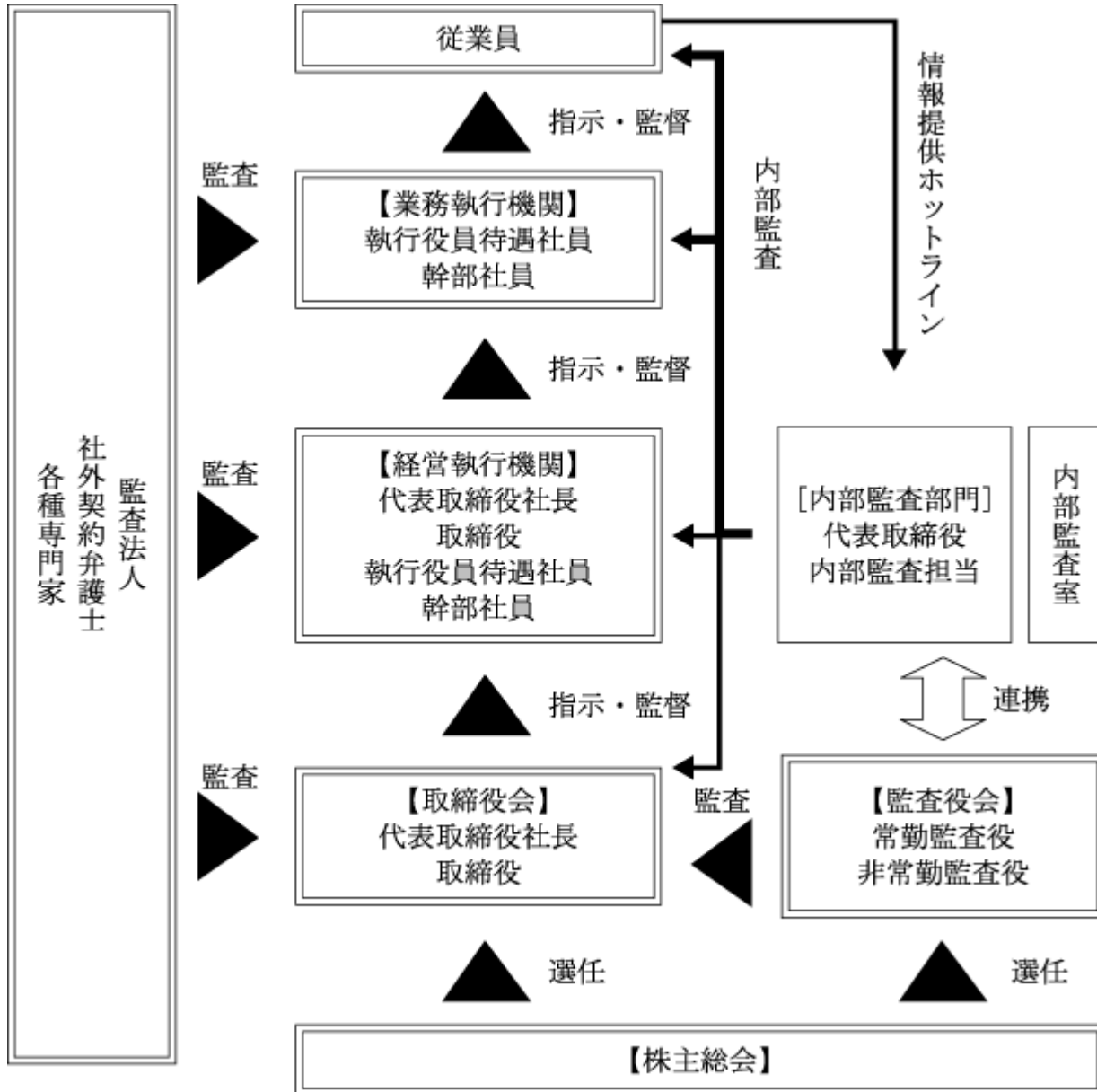
3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当報告書提出日現在、6名体制で運営され、月1回の定例取締役会のほか、取締役会の機動性を重視し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する事項を決定すると共に、業務執行の状況を把握する体制となっております。運営面におきましては、各取締役が各々の責任で意見を述べられる独立性を確保し、同時に監査役会との意見交換の充実を図っております。業務執行に関しては、業務執行の迅速化を図るべく従業員を執行役員待遇社員として取締役会の決定事項を伝え、取締役会監視の下に業務執行を行っております。

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、3名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。さらに、従業員が内部監査部門への情報提供を直接行えるよう、ホットラインを設置し、運営しております。

会社の機関及び内部統制システムの関連図



内部統制システムの整備状況

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるために行動規範として設けております。その周知・徹底を図るため、経営企画室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役職員教育を行うこととしております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス体制遂行の状況を監視しております。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとしております。法令上疑義のある行為等については従業員が内部監査部門への情報提供を直接行う手段として、ホットラインを設置・運営しております。会計監査人であるKDA監査法人とは、監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しており、また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスをうけております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、3名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。また、内部監査室等の内部監査部門担当が各部門におけるリスクマネジメント状況を監視し、監査役会に適宜報告するなど、代表取締役直轄の内部監査部門との連携強化を推し進めております。

また、監査役大月将幸氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有していることから、財務、会計及び法務に関する相当程度の知見を有しており、大箸郁夫氏は弁護士の資格を有していることから、法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

監査法人名

KDA監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 佐佐木 敬昌

業務執行社員 園田 光基

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役6名のうち社外取締役4名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。当該社外取締役は、高い専門知識と社外での豊富な経験に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、取締役機能の強化に貢献できるものと考えております。また、社外監査役については、監査役会機能の充実や、取締役会において客観的な視点から積極的に意見を述べ、それら意見を反映させた取締役会を運営することにより、経営の健全性の確保を図ることができるものと考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主の利益に配慮し、利益相反が生じるおそれがないよう配慮した判断の公正さを考慮して選定しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である金良姫氏、布村洋一氏、田中久信氏、田中正和氏及び社外監査役である大箸郁夫氏、結城昭二氏は、いずれも当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任理由

当社の社外取締役及び社外監査役が有する、弁護士、会計士、税理士といった有識者によるコンプライアンス関係の豊富な経験と見地から、適宜質問・助言を得るためであります。

4. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれ担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。組織横断的リスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

5. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	11,440	11,440				5
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400				1
社外役員	4,400	4,400				11

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針につきまして、各取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、会社の業績、経営内容、社員給与とのバランス、役員報酬の世間水準及び支給される基本報酬と成果報酬のバランスを勘案し、取締役会で決定します。

6. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 54,291千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	199,987	13,142	政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	199,987	14,091	政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

7. 責任限定契約

社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

会計監査人

当社と会計監査人K D A監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

8. 取締役の定数及び選任・解任の決議要件

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任の決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

9. 責任免除

取締役、監査役及び会計監査人

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条の第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行することにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役、社外監査役及び会計監査人

当社は会社法第427条の規定に基づき社外取締役、社外監査役及び監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

10. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款にて定めております。

11. 中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日最終の株式名簿に記載または登録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭の分配（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,500	
連結子会社				
計	14,500		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,244	269,702
売掛金	24,335	37,951
未収入金	484	341
商品等	14,360	19,229
繰延税金資産	39,000	25,607
その他	61,936	14,975
貸倒引当金	1,594	-
流動資産合計	323,768	367,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,270	735,570
減価償却累計額	255,962	290,928
建物及び構築物（純額）	2 385,308	2 444,642
土地	2 270,252	2 270,252
その他	265,681	304,513
減価償却累計額	187,676	207,226
その他（純額）	78,005	97,287
有形固定資産合計	733,565	812,182
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	13,335
ソフトウェア仮勘定	9,990	-
無形固定資産合計	16,372	13,335
投資その他の資産		
投資有価証券	72,172	59,663
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	93,865	102,550
破産更生債権等	754	754
その他	31,865	30,680
貸倒引当金	115,369	124,054
投資その他の資産合計	104,037	90,343
固定資産合計	853,975	915,861
資産合計	1,177,743	1,283,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,392	47,589
未払金	205,092	197,462
前受金	9,216	257
預り金	8,158	4,272
未払法人税等	9,151	12,319
賞与引当金	14,004	16,827
債務保証損失引当金	20,000	-
その他	16,856	39,332
流動負債合計	350,872	318,061
固定負債		
繰延税金負債	-	307
退職給付に係る負債	133,504	124,730
その他	39,558	38,297
固定負債合計	173,063	163,335
負債合計	523,936	481,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金	132,500	186,500
利益剰余金	132,584	172,055
自己株式	12,368	12,016
株主資本合計	653,807	801,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	642
その他の包括利益累計額合計	-	642
純資産合計	653,807	802,272
負債純資産合計	1,177,743	1,283,669

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,141,983	2,535,373
売上原価	875,892	1,015,871
売上総利益	1,266,090	1,519,501
販売費及び一般管理費	1 1,241,351	1 1,467,739
営業利益	24,739	51,761
営業外収益		
受取利息	976	662
為替差益	5,614	-
償却債権取立益	238	-
賞与引当金戻入額	-	5,697
退職給付引当金戻入額	20,351	-
債務保証損失引当金戻入額	-	20,000
その他	13,608	7,326
営業外収益合計	40,788	33,686
営業外費用		
支払利息	1,038	48
敷金償却	-	360
貸倒引当金繰入額	-	7,091
その他	-	81
営業外費用合計	1,038	7,582
経常利益	64,489	77,865
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
債務免除益	6,599	1,890
債務消滅益	3,900	-
受取保険金	-	8,876
その他	-	74
特別利益合計	11,499	10,840
特別損失		
投資有価証券評価損	13,311	13,458
固定資産除却損	2 3,002	2 13,049
減損損失	-	3 306
特別損失合計	16,314	26,814
税金等調整前当期純利益	59,675	61,891
法人税、住民税及び事業税	5,194	8,566
法人税等調整額	39,000	13,392
法人税等合計	33,805	21,959
少数株主損益調整前当期純利益	93,481	39,932
当期純利益	93,481	39,932

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,481	39,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,087	642
その他の包括利益合計	1 3,087	1 642
包括利益	90,393	40,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,393	40,575
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,591		40,052	13,241	295,403
当期変動額					
新株の発行	132,500	132,500			265,000
当期純利益			93,481		93,481
自己株式の取得				183	183
自己株式の処分				1,055	1,055
自己株式処分差損			948		948
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	132,500	132,500	92,532	872	358,404
当期末残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,087	3,087	298,491
当期変動額			
新株の発行			265,000
当期純利益			93,481
自己株式の取得			183
自己株式の処分			1,055
自己株式処分差損			948
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	3,087	3,087	355,316
当期末残高			653,807

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807
当期変動額					
新株の発行	54,000	54,000			108,000
当期純利益			39,932		39,932
自己株式の取得				165	165
自己株式の処分				517	517
自己株式処分差損			462		462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,000	54,000	39,470	352	147,822
当期末残高	455,091	186,500	172,055	12,016	801,629

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高			653,807
当期変動額			
新株の発行			108,000
当期純利益			39,932
自己株式の取得			165
自己株式の処分			517
自己株式処分差損			462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	642	642	642
当期変動額合計	642	642	148,464
当期末残高	642	642	802,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,675	61,891
減価償却費	55,985	65,557
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,670	7,091
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	30,749	8,774
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,111	3,625
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	976	662
支払利息	1,038	48
為替差損益 (は益)	297	36
減損損失	-	306
投資有価証券評価損益 (は益)	13,311	13,458
投資有価証券売却損益 (は益)	1,000	-
償却債権取立益	238	-
債務免除益	6,599	1,890
債務消滅益	3,900	-
固定資産除却損	3,002	13,049
売上債権の増減額 (は増加)	3,262	18,744
商品等の増減額 (は増加)	2,703	4,869
仕入債務の増減額 (は減少)	13,055	21,539
前渡金の増減額 (は増加)	2	1,082
その他の流動資産の増減額 (は増加)	9,169	58,355
未収消費税等の増減額 (は増加)	10,499	23,909
その他の流動負債の増減額 (は減少)	85,087	23,959
その他の固定資産の増減額 (は増加)	816	505
その他の固定負債の増減額 (は減少)	1,261	761
未払法人税等の増減額 (減少額)	12,854	3,069
その他	6,638	452
小計	2,200	147,087
利息及び配当金の受取額	1,166	5,074
利息の支払額	4,057	4,426
法人税等の支払額	1,910	5,233
保険金の受取額	-	8,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	151,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	51,000	-
有形固定資産の取得による支出	72,097	155,580
無形固定資産の取得による支出	16,806	516
貸付けによる支出	78,600	27,000
貸付金の回収による収入	51,600	20,710
その他	3,640	12,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,544	174,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	113,174	-
株式の発行による収入	265,000	108,000
その他の支出	76	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,748	107,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,901	84,457
現金及び現金同等物の期首残高	154,343	185,244
現金及び現金同等物の期末残高	1 185,244	1 269,702

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数..... 3社

主要な連結子会社名

(株)サボテンパークアンドリゾート

(株)伊豆四季の花・海洋公園

(株)FLACOCO

(2) 非連結子会社..... 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数.....0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

a 商品

移動平均法ただし一部の子会社につきましては個別法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械	4年～12年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
スイート・ベイジル(株) (株)NDF (旧:ユニオンホールディングス(株))	127,350千円	123,354千円
	91,130千円	千円
計	218,480千円	123,354千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
土地	注1	269,655千円	注2	269,655千円
建物及び構築物	注1	4,882千円	注2	3,721千円
計		274,537千円		273,376千円

注1 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物4,882千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

注2 上記資産は、取引先の借入金の物上保証に供していません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	378,805千円	479,345千円
支払手数料	157,872千円	192,247千円
減価償却費	55,985千円	65,557千円
退職給付費用	11,806千円	5,742千円
賞与引当金繰入額	33,005千円	29,220千円
貸倒引当金繰入額	431千円	千円

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	303千円	12,901千円
その他	2,699千円	147千円
計	3,002千円	13,049千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	本会社に係る資産	その他	306

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,292千円	949千円
組替調整額	13,311千円	千円
税効果調整前	4,981千円	949千円
税効果額	1,893千円	307千円
その他有価証券評価差額金	3,087千円	642千円
その他の包括利益合計	3,087千円	642千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,496	5,000		26,496

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,923	2,650	1,560	19,013

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	26,496	2,000		28,496

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	19,013	1,710	810	19,913

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	185,244千円	269,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	185,244千円	269,702千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	185,244	185,244	
(2)売掛金	24,335		
貸倒引当金(1)	1,191		
(3)投資有価証券	23,143	23,143	
(4)長期貸付金	72,172	72,172	
貸倒引当金(2)	20,750		
資産計	280,560	280,560	
(1)買掛金	68,392	68,392	
負債計	68,392	68,392	
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	282	282	
デリバティブ取引計	282	282	

- (1)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3)金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	269,702	269,702	
(2)売掛金	37,951	37,951	
(3)投資有価証券	59,663	59,663	
(4)長期貸付金	20,750		
貸倒引当金(1)	20,750		
資産計	367,316	367,319	
(1)買掛金	47,589	47,589	
負債計	47,589	47,589	

(1)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	761	761	697		
合計	761	761	697		

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	761	697			
合計	761	697			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,142	13,142	
	小計	13,142	13,142	
合計		13,142	13,142	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,142	14,091	949
	小計	13,142	14,091	949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		13,142	14,091	949

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について13,458百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	買建				
	外国為替証拠金取引	3,096		282	282
合計		3,096		282	282

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務(千円)	133,504	124,730
(1) 退職給付に係る負債(千円)	133,504	124,730

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用(千円)	11,806	5,742
(1) 勤務費用(千円)	11,806	5,742

(注) 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	117,530千円	109,908千円
投資有価証券評価損	47,149千円	42,948千円
退職給付に係る負債	47,581千円	43,086千円
減損損失	24,296千円	20,832千円
繰越欠損金	5,519,989千円	3,883,705千円
その他	22,255千円	13,746千円
繰延税金資産小計	5,778,802千円	4,114,226千円
評価性引当金	5,739,802千円	4,088,619千円
繰延税金資産合計	39,000千円	25,607千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	307千円
繰延税金負債合計	千円	307千円
差引：繰延税金資産純額	千円	307千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.10%	0.99%
住民税均等割等	3.35%	4.39%
評価性引当額	103.12%	5.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.65%	35.48%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、主に前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,540千円、長期繰延税金負債の金額（長期繰延税金資産の金額を控除した金額）が31千円、それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が1,540千円、その他有価証券評価差額金額が31千円、それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金の一部で、将来の退去時にその発生が見込まれる現状回復費用等相当額については、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾート及び(株)伊豆四季の花・海洋公園がテーマパーク等の運営を行っており、(株)FLACOCOがテレビCMの企画・制作を行っております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)が子会社の指導・管理等をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業及び投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	レジャー事業	エンター テイメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,013,690	127,655		2,141,346	636	2,141,983		2,141,983
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	4,134	17	114,285	118,437	34,785	153,222	153,222	
計	2,017,824	127,672	114,285	2,259,783	35,422	2,295,205	153,222	2,141,983
セグメント利益 (損失)	41,939	9,860	21,306	53,385	29,103	24,282	457	24,739
セグメント資産	985,401	142,424	13,153	1,140,980	233,155	1,374,136	196,392	1,177,743
セグメント負債	648,237	15,476	10,750	674,463	45,135	719,598	195,662	523,936
その他の項目								
減価償却費	55,807	177		55,985		55,985		55,985
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	88,903			88,903		88,903		88,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(損失)の調整額457千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	レジャー事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,414,255	121,045		2,535,301	72	2,535,373		2,535,373
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	1,045	61	166,666	167,773	34,394	202,167	202,167	
計	2,415,301	121,106	166,666	2,703,074	34,466	2,737,541	202,167	2,535,373
セグメント利益 (損失)	95,363	51,451	60,724	104,636	52,874	51,761		51,761
セグメント資産	1,107,524	110,144	145,588	1,363,257	27,230	1,390,487	106,818	1,283,669
セグメント負債	538,382	5,067	16,118	559,569	27,976	587,546	106,149	481,396
その他の項目								
減価償却費	65,501	55		65,557		65,557		65,557
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	155,789	48	47	155,885	30	155,915	180	156,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 202,167千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計			
減損損失		48	47	95	30	180	306

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	24.69円	28.17円
1株当たり当期純利益	3.65円	1.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	93,481	39,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	93,481	39,932
普通株式の期中平均株式数(株)	25,614,790	28,154,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	653,807	802,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	653,807	802,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,477,524	28,476,624

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートと株式会社伊豆四季の花・海洋公園は、平成27年4月24日に締結された合併契約に基づき、株式会社サボテンパークアンドリゾートが株式会社伊豆四季の花・海洋公園を平成27年7月1日付で吸収合併する予定です。

(1) 合併当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社サボテンパークアンドリゾート
事業内容 伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるポートの運営及びこれに付帯する事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社伊豆四季の花・海洋公園
事業内容 伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園の運営及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合日 平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社サボテンパークアンドリゾートを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社伊豆四季の花・海洋公園は解散しました。

(4) 結合後の企業の名称

名称 株式会社伊豆シャボテン公園

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのコア事業であるレジャー事業について経営資源を集中し、業務の集約をはかり経営スピードを高めることによってさらなる収益拡大を目指していくためであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	521,079	1,410,983	1,930,260	2,535,373
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	56,149	90,839	48,147	61,891
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	60,089	91,088	41,346	39,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.21	3.27	1.47	1.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.21	5.31	1.75	0.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,259	16,618
売掛金	1 282	1 231
前払費用	13,179	656
短期貸付金	1 180,371	1 15,445
立替金	117	-
その他	1 4,874	1 11,818
流動資産合計	224,085	44,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	145,746	159,849
建物及び構築物(純額)	214,306	200,204
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	45,603	45,727
工具、器具及び備品(純額)	675	551
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	216,248	202,021
投資その他の資産		
投資有価証券	13,142	54,291
関係会社株式	29,683	169,683
長期貸付金	-	1 62,554
長期前払費用	5,000	-
長期化営業債権	72,670	81,670
敷金及び保証金	3,009	9,640
その他	842	1,058
貸倒引当金	73,425	82,425
投資その他の資産合計	50,923	296,473
固定資産合計	267,172	498,495
資産合計	491,258	543,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45	86
未払金	1 10,360	1 15,412
未払法人税等	5,170	5,004
未払費用	1,486	959
前受金	1 10,750	1 14,580
預り金	2,340	1,141
賞与引当金	1,455	860
債務保証損失引当金	20,000	-
その他	1,016	1,735
流動負債合計	52,624	39,780
固定負債		
繰延税金負債	-	307
退職給付引当金	3,437	4,160
固定負債合計	3,437	4,467
負債合計	56,061	44,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金		
資本準備金	132,500	186,500
資本剰余金合計	132,500	186,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	86,026	131,199
利益剰余金合計	86,026	131,199
自己株式	12,368	12,016
株主資本合計	435,196	498,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	642
評価・換算差額等合計	-	642
純資産合計	435,196	499,018
負債純資産合計	491,258	543,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	493	771
経営指導料	1 114,285	1 166,666
その他の事業売上高	1, 2 35,439	1, 2 34,527
売上高合計	150,218	201,965
売上原価		
その他の事業売上原価	19,790	14,375
売上原価合計	19,790	14,375
売上総利益	130,428	187,589
販売費及び一般管理費	3 187,035	3 254,519
営業損失()	56,607	66,930
営業外収益		
受取利息	6,001	10,857
償却債権取立益	238	-
債務保証損失引当金戻入額	-	20,000
その他	273	384
営業外収益合計	6,512	31,241
営業外費用		
敷金償却	-	360
貸倒引当金繰入額	0	9,000
その他	26	33
営業外費用合計	26	9,393
経常損失()	50,121	45,082
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
債務免除益	5,948	1,890
特別利益合計	6,948	1,890
特別損失		
関係会社株式評価損	32,445	-
投資有価証券評価損	13,311	-
減損損失	-	306
特別損失合計	45,756	306
税引前当期純損失()	88,930	43,498
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,211
法人税等合計	1,211	1,211
当期純損失()	90,141	44,710

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	268,591			5,064	5,064
当期変動額					
新株の発行	132,500	132,500	132,500		
当期純損失()				90,141	90,141
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				948	948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132,500	132,500	132,500	91,090	91,090
当期末残高	401,091	132,500	132,500	86,026	86,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,241	260,415	3,087	3,087	263,502
当期変動額					
新株の発行		265,000			265,000
当期純損失()		90,141			90,141
自己株式の取得	183	183			183
自己株式の処分	1,055	1,055			1,055
自己株式処分差損		948			948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	872	174,781	3,087	3,087	171,693
当期末残高	12,368	435,196			435,196

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	401,091	132,500	132,500	86,026	86,026
当期変動額					
新株の発行	54,000	54,000	54,000		
当期純損失()				44,710	44,710
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				462	462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,000	54,000	54,000	45,172	45,172
当期末残高	455,091	186,500	186,500	131,199	131,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,368	435,196			435,196
当期変動額					
新株の発行		108,000			108,000
当期純損失()		44,710			44,710
自己株式の取得	165	165			165
自己株式の処分	517	517			517
自己株式処分差損		462			462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			642	642	642
当期変動額合計	352	63,179	642	642	63,821
当期末残高	12,016	498,375	642	642	499,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～40年

工具器具備品 8年～15年

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26千円は、「貸倒引当金繰入額」0千円、「その他」26千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	千円	223千円
短期貸付金	180,371千円	15,445千円
未収収益	4,541千円	11,806千円
長期貸付金	千円	62,554千円
未払金	千円	1,538千円
前受金	10,750千円	14,580千円

2 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	127,350千円	123,354千円
(株)NDF (旧:ユニオンホールディングス(株))	91,130千円	千円
計	218,480千円	123,354千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経営指導料	114,285千円	166,666千円
不動産賃貸料収入	34,285千円	34,285千円

2 (前事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。

(当事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。

3 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	77,019千円	145,265千円
給与手当	31,431千円	30,648千円
租税公課	15,152千円	11,607千円
役員報酬	25,348千円	18,440千円
退職給付費用	900千円	783千円
賞与引当金繰入額	2,425千円	2,315千円

おおよその割合

販売費	41.6%	57.5%
一般管理費	58.4%	42.5%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式29,683千円 関連会社株式 千円)であります。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式169,683千円 関連会社株式 千円)であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	102,134千円	95,588千円
映像配給権償却	1,974千円	千円
投資有価証券評価損	222,842千円	202,208千円
減損損失	694千円	630千円
繰越欠損金	5,467,476千円	3,856,497千円
その他	11,917千円	5,268千円
繰延税金資産小計	5,807,039千円	4,160,193千円
評価性引当金	5,807,039千円	4,160,193千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	307千円
繰延税金負債合計	千円	307千円
差引：繰延税金資産純額	千円	307千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、長期繰延税金負債の金額（長期繰延税金資産の金額を控除した金額）が31千円減少し、その他有価証券評価差額金額が31千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	360,053			360,053	159,849	14,102	200,204
工具、器具及び備品	46,278	306	306	46,278	45,727	124	551
土地	1,265			1,265			1,265
有形固定資産計	407,598	306	306	407,598	205,576	14,227	202,021

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,425	9,000			82,425
賞与引当金	1,455	860	1,455		860
債務保証損失引当金	20,000			20,000	

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、主債務者の和解及び弁済による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.social-eco.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
(第39期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
(第39期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第40期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出。
第40期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。
第40期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成27年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成26年5月14日関東財務局長に提出
第三者割当増資による新株発行のための有価証券届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象には、当社の連結子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートと株式会社伊豆四季の花・海洋公園は、平成27年4月24日に締結された合併契約書に基づき、株式会社サボテンパークアンドリゾートが株式会社伊豆四季の花・海洋公園を平成27年7月1日付で吸収合併する予定である旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。